

特許審査における各国特許庁の AI 活用 最新動向

— 日本 (JPO) ・米国 (USPTO) ・欧州 (EPO) ・中国 (CNIPA) ・韓国 (KIPO / MOIP) の 5 庁比較 —

対象期間：2025 年後半～2026 年 6 月 / 作成日：2026 年 6 月 23 日

Claude Opus 4.8

要旨

世界の主要特許庁は、増加する出願に対応し審査の質と効率を向上させるため、AI 活用を急速に進めている。日米欧中韓の 5 庁はいずれも、AI を「人間の審査官を支援するツール (augment, not replace)」と位置づけており、最終的な特許性判断は引き続き人間の審査官が担うという理念を共有している。2025 年後半から 2026 年にかけては、「実証から運用へ」「検索特化 AI から生成 AI / 大規模言語モデルへ」という二段階の転換点にある。

実運用の幅広さでは、USPTO (SimSearch の全面運用、ASAP!パイロット、DesignVision、商標 Class ACT) と CNIPA (AI 支援検索・画像検索を運用、発明特許の平均審査期間 15.5 か月) が先行している。EPO は Mistral との OCR 提携や口頭審理の AI 議事録など堅実な拡大を続け、JPO は 2025 年度に先行技術調査の高度化を導入フェーズへ移行しつつ生成 AI 適用は実証段階にある。KIPO (2025 年 10 月に「知識財産処 / MOIP」へ昇格) は、LG AI Research と共同開発した EXAONE ベースの特許特化型大規模言語モデルを基盤とする審査支援システムを構築中である。

国際協調の面では、2026 年 6 月 12 日に東京で開催された第 19 回 IP5 長官会合において、IP5 各庁が AI に特化した新たな常設作業部会の設置に合意した¹。本稿は、これら最新動向を 5 庁横断で整理し、確認できた事実と分析・推測を区別したうえで、出願人・企業知財部への実務的示唆を述べる。

1. 5 庁に共通する方向性

第一に、5 庁すべてが AI を「審査官の支援ツール」と明確に位置づけ、特許性の最終判断は人間が行うとしている。EPO は人間中心アプローチ (human-centric approach) のもとで質と効率の向上に AI を用いると表明し²、CNIPA は生成 AI の出力を「審査意見として直接使用することはできない」と明言している³。USPTO も SimSearch について、他の検索ツールを補完するも

のであって置き換えるものではない（augment—not replace）と説明する⁴。

第二に、タスク別の進捗には差がある。先行技術調査（セマンティック／ベクトル検索）と、意匠・商標の画像検索が最も実運用が進んでいる一方で、特許性判断やオフィスアクション（拒絶理由通知）の起案への生成 AI の直接適用は、いずれの庁でも実証または限定運用にとどまる。この「タスクによる温度差」は5庁に共通する構造的特徴である。

2. 各庁の到達度（2026年6月時点）

主要タスクごとの実装段階を「本格運用／パイロット／実証・構築中／構想」の4段階で整理すると、次表のとおりである。各セルの評価は本稿筆者による分析であり、公式の格付けではない。

タスク	USPTO	EPO	JPO	CNIPA	KIPO／MOIP
先行技術調査 （意味検索）	本格運用 （SimSearch）	運用 （AI-PreSearch）	導入フェーズ移 行	運用 （AI支援検索）	構築中 （EXAONE基盤）
分類付与	運用	運用 （EP-AutoCla）	導入フェーズ	運用	運用 （2020～）
意匠・商標 画 像検索	本格運用 （DesignVision）	—	実証／検討	運用	運用 （2022～）
出願前 AI 調査	パイロット （ASAP!）	—	—	—	—
生成 AI の審査 業務適用	限定／検討	パイロット （口頭審理議事 録）	実証 （令和7年度）	模索中 （大規模モデル）	構築中

※「—」は本稿執筆時点で該当する公式の取組みが確認できないことを示す（存在しないことの証明ではない）。

3. 各庁の詳細

3.1 米国（USPTO）

USPTOは5庁の中で実運用ツールが最も豊富である。2025年1月14日に「USPTO AI Strategy」を公表し、IP政策・能力構築・責任あるAI利用・人材育成・国際協働の5つの柱を掲げた。2025年9月に就任したJohn A. Squires長官は、AIに積極的に取り組む（lean in）姿勢を政策の中心に据えたと報じられている⁵。

審査支援ツール（PE2E環境）

- **Similarity Search (SimSearch)** : 2022 年 9 月から実用特許の審査官が先行技術調査に使用。AI で類似文献をリスト化し、CPC 分類や審査官が選択した段落で絞り込む。2025 年 8 月の公報は本格運用の準備が整ったと発表し、他の検索ツールを補完するもの (augment—not replace) と位置づけている⁴。
- **DesignVision** : 2025 年 7 月 17 日にローンチした意匠審査官向けの初の AI 画像検索ツール。画像をクエリとして 80 超のグローバル登録簿を横断検索し、視覚的類似度で並べ替える。最大 7 枚の画像をクエリにでき、特徴の重み付けやフィルタが可能⁶。
- **ASAP! (AI Search Automated Pilot)** : 2025 年 10 月 8 日発表、同月 20 日開始のパイロット。出願前に AI が自動先行技術調査を行い、出願人に最大 10 件の関連文献ランキング (ASRN) を提供する。参加には petition と手数料が必要だったが、後に手数料免除・閾値拡大が発表された。petition 受付は 2026 年 6 月 1 日以降停止予定とされ、USPTO のページは CLOSED と表示されている⁷。
- **商標 AI (2026 年)** : 2026 年 4 月に商標検索へ画像検索ベータ機能を導入したほか、未分類出願に国際分類等を即時付与する「Class ACT」により前処理時間を短縮している⁸。

なお、USPTO は AI 関連発明の特許適格性 (§ 101) に関する審査官メモを 2025 年に複数公表しているが、これらは「出願される AI 発明をどう審査するか」の基準であり、本稿の主題である「審査業務に AI をどう使うか」とは区別すべきである。

3.2 欧州 (EPO)

EPO は 2019 年にデータサイエンス専門チームを設置し、堅実に AI 活用を拡大してきた。中核となるのは 2023 年 8 月導入の **AI-PreSearch** で、特許学習済み言語モデル (EP-RoBERTa) により全先行技術文献をベクトル化し、審査官の文献発見を支援する。EPO の AI プログラム責任者の記事によれば、単独提供者として全引用の 36% を発見し、既存の検索ギャップの 25% を解消するという⁹。このほか自動分類提案ツール EP-AutoCla、法令チャットボット (Legal Interactive Platform) も運用されている¹⁰。

2025 年 4 月 8 日には、ビデオ会議による口頭審理で AI が議事録作成を支援するパイロットを発表し、5 月 1 日から録音を開始した。録音は議事録配布後に削除され、最終議事録の責任は担当部門が保持する¹¹。さらに 2026 年 3 月 11 日、EPO はフランスの Mistral AI と共同構築したツールを発表した。数式・化学構造・図・表を含む多言語特許文書を高精度で OCR し、ST36 XML 準拠で構造化するもので、欧州のデジタル主権にも資するとされる¹²。

審査ガイドラインは毎年改定され、2025年4月施行版でAIツール利用に関する記載が追加された。2026年4月施行予定版では、EPOが自らの業務改善のためAIを使用する旨と口頭審理AI議事録に関する規定が加わる予定である¹³。

3.3 日本 (JPO)

JPOは2022年5月に「AI技術活用アクション・プラン（令和4～8年度版）」を公表し、以後毎年度改定している。令和7年度改定版（2025年6月25日公表）では、「先行技術調査②」（検索手法の高度化）を導入フェーズへ移行するとともに、従来の特許審査管理業務の検証を一時凍結し、「9. 生成AIの特許審査業務への適用」を新設した¹⁴。同年度には先行技術調査②・指定商品役務調査・生成AIの行政事務／審査業務への適用が技術実証段階に置かれている。AI関連発明の審査体制としては、AI担当官を約40名へ増員して全審査室に配置し、2024年4月には外部有識者「AIアドバイザー」を新設した¹⁵。生成AIの審査適用については、2024年度の調査事業で特許文献の要約・他庁ドシエ情報の要約・表の構造化タスクをGPT-4o、Claude 3.5 Sonnet、Gemini 1.5 Pro、Llama-3.1-70B、tsuzumi等で精度評価しており、実務での活用が期待される結果が得られたものの、**実運用には至っていない**（五十嵐康弘「特許審査におけるAIの活用」*パテント 2025 Vol.78 No.9*¹⁶）。

3.4 中国 (CNIPA)

CNIPAは、機械翻訳・画像認識・自然言語処理を活用したAI支援審査・検索システムを既に導入し、先行技術文献の自動配分、意匠の画像検索、出願書類の不備の特定を実施している。2025年4月の新華社報道（CNIPA記者会見に基づく）によれば、**発明特許の平均審査期間は15.5か月（同一審査制度の国で最速）、結審正確率は95.2%、審査品質に対するユーザー満足度は86.8%**に達したという³。2024年末時点で有効発明特許は475万件と世界で初めて400万件を超えた。

CNIPAは「大規模AIモデル」の審査適用を模索中とするが、AI生成結果は審査意見として直接使用できないと明言している。2026年1月の記者会見では量より質を強調した¹⁷。なお、CNIPAが用いる具体的な内部AIシステムの固有名称や特定LLMの審査業務への組み込みは、公式の一次情報では確認できなかった。

3.5 韓国 (KIPO/MOIP)

KIPO（特許庁）は2025年10月1日に省庁級へ格上げされ、「知識財産処（Ministry of

Intellectual Property, MOIP) 」に改称された。技術面の中核は、LG AI Research と共同開発した特許特化型大規模言語モデルである。2023 年 12 月の発表によれば、LG の大規模 AI 「EXAONE」をベースに、**88 億パラメータ・1.78TB の特許関連データ**で学習した「Patent Expert AI」を世界で初めて構築したとされる¹⁸。

既存ツールとして、特許分類推薦システム（2020 年～）、図形商標・意匠の画像検索（2022 年～）、審査官向け検索（2024 年～）が運用されている。EXAONE を基盤とする先行技術調査・画像検索の本格導入は構築中であり、2025 年は次フェーズの本格開始年と位置づけられている¹⁹。2025 年予算は約 7,058 億ウォンで、重点分野の一つに「高品質な AI ベース審査支援サービスの開発」が含まれる¹⁹。

4. 国際協調（IP5/WIPO）

IP5（EPO・JPO・KIPO・CNIPA・USPTO）は世界の特許出願の約 85%を扱う。METI の発表によれば、2024 年の全世界出願 373 万件のうち約 318 万件が IP5 扱いである¹。IP5 は 2020 年に NET/AI タスクフォースを設置し、2021 年 6 月に NET/AI ロードマップ（統計・分類・IT・法務の 4 領域）を承認した。

そして 2026 年 6 月 12 日、東京で開催された第 19 回 IP5 長官会合において、IP5 各庁は NET/AI ロードマップの 5 年間の進捗を確認したうえで、**AI に特化した新たな常設作業部会の設置と協力枠組みの効率化に合意した**¹。AI が特許制度に与える影響の高まりを踏まえ、実務的な議論と取組みを進めるための体制が制度化された点が重要である。

5. 出願人・企業知財部への実務的示唆

(1) **出願前調査の高度化**：USPTO の ASAP!（～2026 年 6 月 1 日）は、出願前に致命的な先行技術を把握する機会を提供する。早期の権利化可否判断や自発補正、取下げ・一部還付の戦略を検討できる一方、早期の調査結果が請求項の過度な早期縮小（premature narrowing）を招くリスクも指摘されている⁷。

(2) **明細書記載の充実**：セマンティック検索の高度化により、異なる技術用語で記述された類似技術が捕捉されやすくなり、新規性・進歩性のハードルが実質的に上がりうる。用語設計と技術的効果の明記の重要性が増す。

(3) **意匠・商標の画像検索対応**：DesignVision 等の画像類似検索の普及で、図面・ロゴの視覚的

類似が機械的に検出されやすくなる。意匠の図面戦略や商標のロゴ設計に影響する。

(4) **基準変更の二軸整理**：各庁が公表するガイドライン改定には、「審査業務へのAI利用方針」と「AI 発明の審査基準」の二つの軸が混在する。両者を分離して把握することで、誤った早合点を避けられる。

6. 留意事項 (Caveats)

- 一次情報と二次情報：各庁公式発表・METI 発表は一次情報。EPO の AI-PreSearch の「36%」「ギャップの 25%解消」等の数値は、EPO 関係者の講演・記事やベンダー解説に依拠する部分があり、最新の公式統計での網羅的裏付けは限定的である。
- CNIPA の内部 AI システムの固有名称や特定 LLM の審査業務への組み込みは、公式一次情報では未確認であり、「大規模 AI モデルの適用を模索中」という表明にとどまる。
- KIPO/MOIP の EXAONE ベース検索システムの「本格稼働日」は確認できなかった。既存世代のツール（分類推薦・画像検索）は運用中という整理である。
- 審査の質・期間・拒絶率への AI の因果的影響は、現時点で公式に定量化されていない。CNIPA の 15.5 か月・95.2%等の数値は AI 導入と同時期だが、AI 単独の寄与を示すものではない。
- 各論者の「will」「plans to」等の将来表現は、実現済みの事実ではない点に留意。

参考文献

- [1] 経済産業省 (METI) 「The 19th IP5 Heads of Office Meeting Held in Tokyo」 2026 年 6 月 15 日
https://www.meti.go.jp/english/press/2026/0615_001.html
- [2] European Patent Office, “Artificial intelligence at the EPO” (AI 活用の基本方針)
<https://www.epo.org/en/about-us/services-and-activities/artificial-intelligence>
- [3] China Focus: AI Used to Enhance Patent Examination Efficiency, Quality, CNIPA (English) , 2025 年 4 月 25 日
https://english.cnipa.gov.cn/art/2025/4/25/art_3090_199315.html
- [4] Another USPTO AI-assisted examination tool ready for prime time, USPTO, 2025 年 8 月 14 日
<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/another-uspto-ai-assisted-examination-tool-ready-prime-time>
- [5] USPTO’s AI Renaissance: Director Squires Ushers in a New Era for Intellectual Property, 2025 年 10 月 31 日
<https://markets.financialcontent.com/wral/article/tokenring-2025-10-31-usptos-ai-renaissance-director-squires-ushers-in-a-new-era-for-intellectual-property>
- [6] USPTO launches new design patent examination AI tool (DesignVision) , USPTO, 2025 年 7 月 17 日
<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-design-patent-examination-ai-tool>
- [7] USPTO launches new AI Pilot for pre-examination utility application search (ASAP!) , USPTO, 2025 年 10 月 8 日 / Foley & Lardner, “USPTO’s AI Search Pilot May Reshape Patent Filing Strategy”, 2026 年 4 月
<https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-launches-new-ai-pilot-pre-examination-utility-application-search>
- [8] Trademarks introduces AI features to make your experience easier, USPTO, 2026 年 4 月
<https://www.uspto.gov/subscription-center/2026/trademarks-introduces-ai-features-make-your-experience-easier>
- [9] Alexander Klenner-Bajaja, “How the European Patent Office uses AI to facilitate patent searches” (AI-PreSearch) , The IPKat
<https://ipkitten.blogspot.com/2024/11/guestpost-how-european-patent-office.html>

- [10] EPO’s New AI Chatbot for Navigating Patent Guidelines (Legal Interactive Platform 他)
<https://patent.dev/epos-new-ai-chatbot-for-navigating-patent-guidelines/>
- [11] EPO to Use AI Tools for Minuting Oral Proceedings, Solve Intelligence/Marks & Clerk,
“EPO hearings to be minuted with assistance of AI”, 2025 年
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/epo-to-use-ai-tools-minuting-oral-proceedings>
- [12] EPO × Mistral AI 提携 (高精度 OCR) , Mistral AI customer story
<https://mistral.ai/customers/epo/>
- [13] Updates to EPO guidelines relating to Artificial Intelligence and Machine Learning, Boulton
<https://www.boulton.com/bulletin/updates-to-epo-guidelines-relating-to-artificial-intelligence/>
- [14] 特許庁「特許庁における人工知能 (AI) 技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について」
https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/ai_action_plan/ai_action_plan-fy2025.html
- [15] 特許庁「AI 関連発明に関する審査環境の整備について」
https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_seibi.html
- [16] 五十嵐康弘「特許審査における AI の活用」パテント 2025, Vol.78, No.9, p.32-41 (一般社団法人日本弁理士会)
- [17] CNIPA 記者会見 (量から質へ/高価値発明特許) , CNIPA (English) , 2026 年 1 月
https://english.cnipa.gov.cn/art/2026/1/27/art_3090_203884.html
- [18] KIPO “World’s First Hyperscale AI Language Model Exclusively for Patents” (EXAONE ベース Patent Expert AI) , 2023 年 12 月 21 日
https://www.kipo.go.kr/en/engBulnDetail.do?c=1003&board_id=kiponews&catmenu=ek06_01_01&seq=1762
- [19] KIPO Announces 2025 Budget: AI-based Examination Support Service on the Horizon, Lexology
<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=dcacfec9-b0ba-494c-8eee-6fe5eeb6559e>

注：URL は 2026 年 6 月時点で参照したもの。アクセス時期により内容が更新・移動している可能性がある。